

前回(第26回)のご指摘事項への回答について

平成29年11月
四国電力株式会社

目次

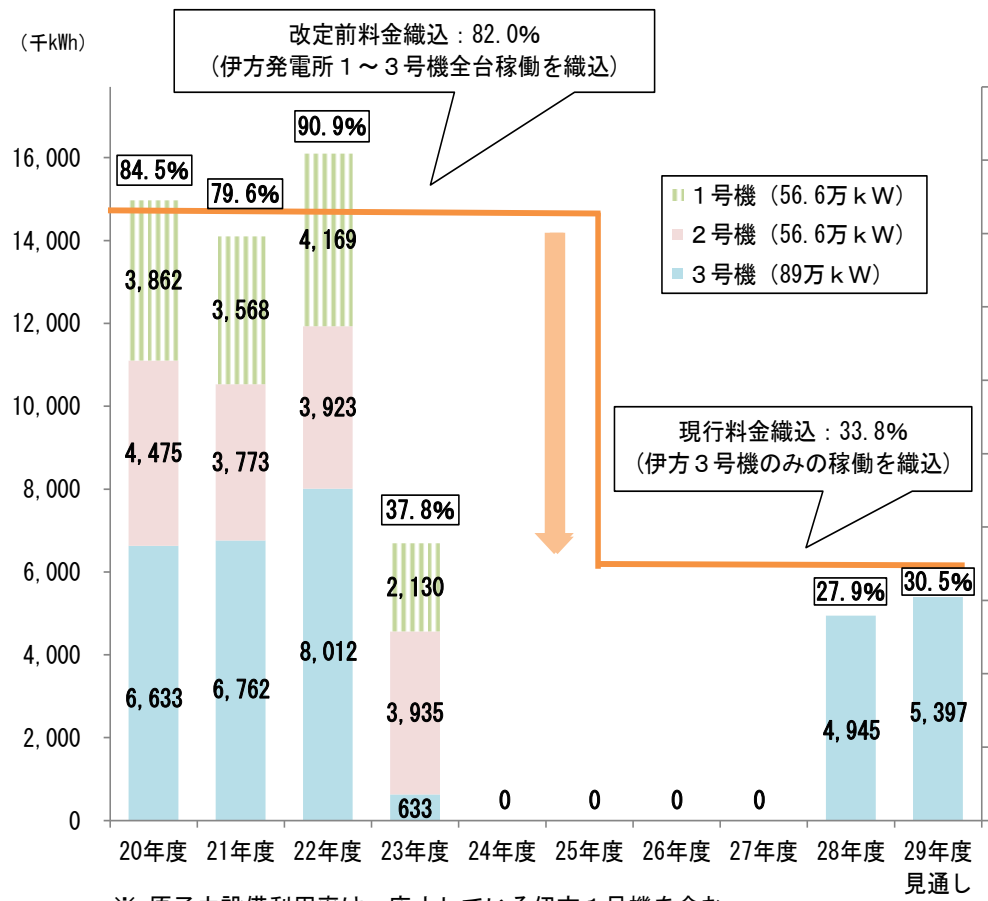
1. 電気料金に関する考え方と現下の経営環境を踏まえた取組状況について
2. 四国エリアにおける供給区域需要の推移について

- 当社は、平成24年1月の伊方発電所1～3号機全台停止に伴い、25年9月に料金値上げを実施させていただきましたが、お客さまのご負担を少しでも軽減する観点から、原子力規制委員会による新規制基準が施行された25年7月に、伊方3号機が再稼働することを織り込み、25年度から27年度の3年間を原価算定期間として料金を算定いたしました。
- その後も、伊方発電所全台停止が続きましたが、電気料金の再値上げを回避すべく、全社一丸となって労働生産性の向上や資機材調達コストの低減等の経営効率化に加え、修繕工事等の緊急避難的な繰延べを実施することで、経営収支の改善に努めるとともに、安全性の確保を大前提に伊方3号機の早期再稼働に向けて安全対策工事を着実に実施してまいりました。
- 伊方3号機については、通常運転再開を28年9月に果たし、その後も安全・安定稼働を継続することにより、電力需給や収支の安定化に大きく寄与しております。
- 一方で、現在、現行料金の原価算定期間は終了しておりますが、上記のとおり、伊方3号機の再稼働は現行料金に織込み済であることに加え、当初の想定よりも、節電や離脱の影響などにより販売電力量が大幅に減少するとともに、原子力の安全対策工事に係る減価償却費等の大幅な費用増が見込まれ、現段階においては値下げすることは困難な状況です。
- こうした中、当社としては、更なるコストダウンはもとより、お客さまの利便性に資する多様な料金メニューの設定や、お客さまのお困り事の解決など非価格サービスの充実をはかることに加え、卸販売の拡大や四国域外での販売などにも取り組んでおります。また、電気料金の値下げについては、お客さまからのご期待が大きいことは重々承知しており、引き続き、当社経営の重点課題と位置づけて、検討を重ねてまいります。
- また、こうした当社の取り組み状況については、地域の皆さまのご意見を直接お伺いする「お客さま懇談会」や社長定例会見、HPに加え、日常の営業活動等、お客さまと直接お会いする機会等も最大限活用して、今後も丁寧な情報発信・コミュニケーションに努めてまいります。

【参考】原子力設備利用率の推移

○ 震災前の料金（平成20年9月実施）では、伊方1～3号機全台稼働を前提として、設備利用率82%で原価に織り込んでおりましたが、震災以降、定期検査開始にあわせて順次稼働を停止することとなり、24年1月には伊方発電所が全台停止にいたりしました。このため、25年9月に料金値上げをさせていただいておりますが、その際には、伊方1・2号機の停止に伴う設備利用率の低下（需給関連費の増加）を料金原価に織り込む一方、伊方3号機については、25年7月から再稼働するものとして、料金原価に反映いたしました。

<原子力発電量と設備利用率の推移>



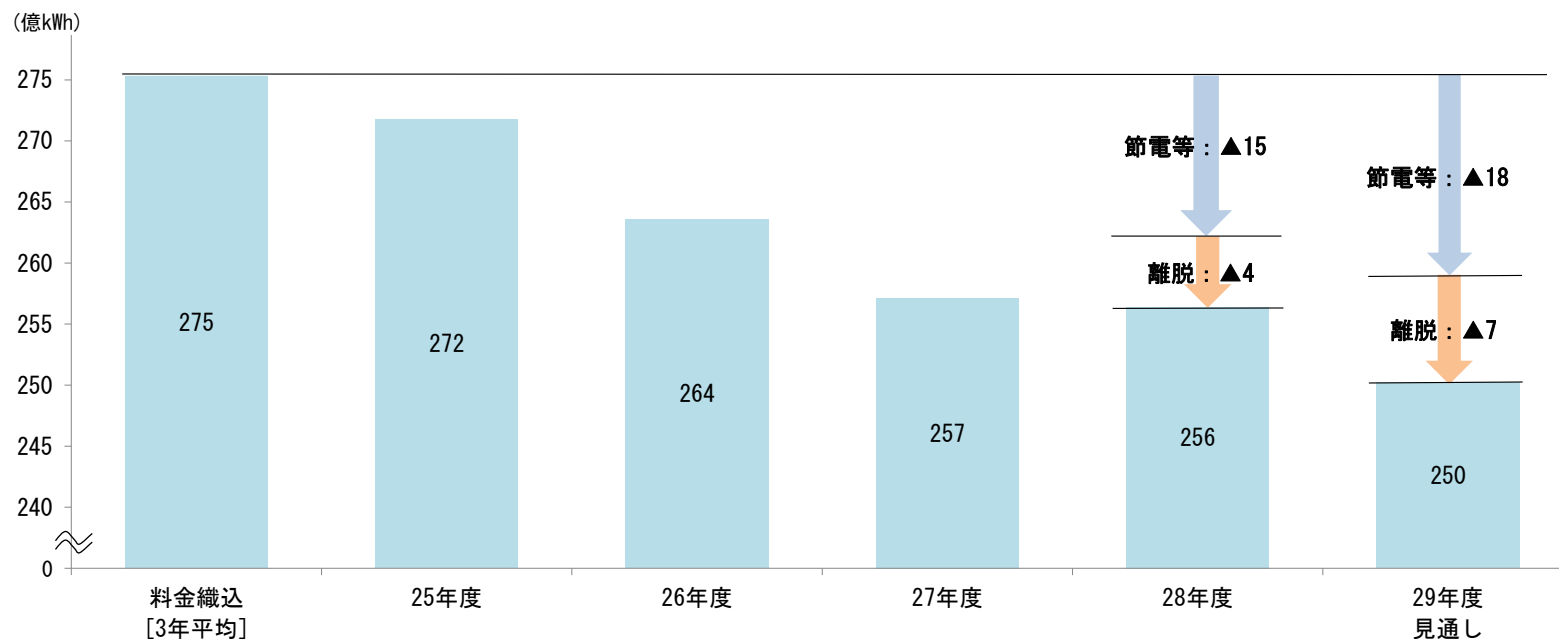
<料金織込の原子力設備利用率>

料金織込状況	1号機 (%)	2号機 (%)	3号機 (%)	3機合計 (%)
改定前料金織込 (20年9月実施) (伊方1～3号機全台通常稼働)	82.1%	88.0%	75.9%	82.0%
現行料金織込 (25年9月実施) (1・2号機：稼働なし、3号機：25年7月再稼働)	0%	0%	76.7%	33.8%

【参考】販売電力量の推移

- 当社の販売電力量につきましては、節電等による四国エリアの需要減少や競争の進展に伴う離脱の増加により、減少傾向となっております。
- この結果、販売電力量当たりの料金原価（原価単価）は、29年度見通しでは、料金織込から1円上昇（17.9円/kWh→18.9円/kWh）しております。このため、販売電力量の減少による収支影響は、29年度見通しの販売電力量（250億kWh）を乗じた250億円と算定され、実質的な固定費負担が増加しておりますが、販売拡大や効率化の深掘り等により、収支悪化の抑制に努めております。

<販売電力量の推移>



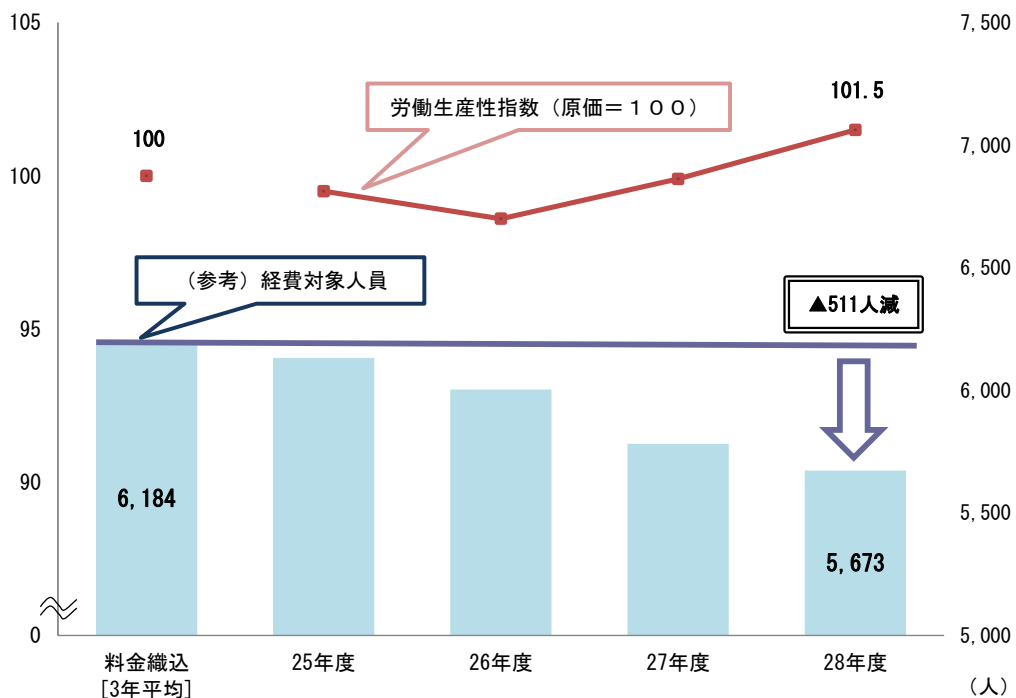
原価単価※ [円/kWh]	17.9	18.1	18.4	18.7	18.6	18.9
上昇率[%]	-	+1.0%	+2.8%	+4.3%	+4.1%	+5.5%

+1.0円/kWh

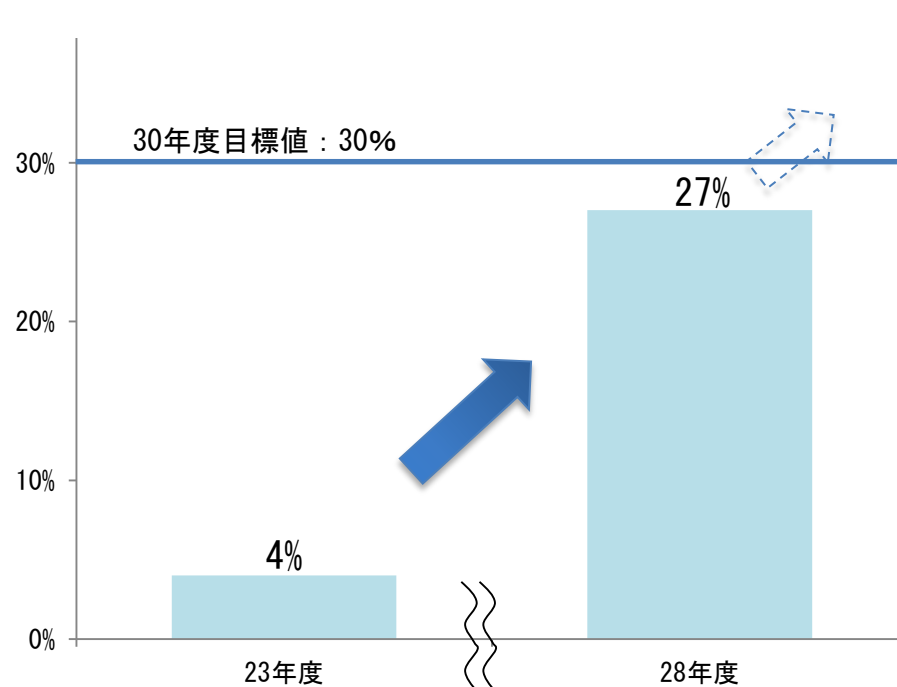
※ 需要の減少影響が料金原価単価に与える影響を、固定費部分について需要減少分を補正することで概算したもの
 (=NW固定費[原価]÷NW対応需要[実績]+電源固定費[原価]÷電源対応需要[実績]+可変費[原価]単価)

- 労働生産性（一人当たり販売電力量）については、販売電力量が減少するなか、人員削減により、向上に努めております。
- 競争発注比率については、料金値上げの際に、30年度に30%まで引き上げることを目標に掲げ、その達成に向けて、28年度の競争発注比率は27%となりました。今後とも仕様の標準化や簡素化等を進め、競争発注比率の拡大に一層努めてまいります。

＜労働生産性（一人当たり販売電力量）の推移＞



＜競争発注比率の推移＞



【参考】ご家庭のお客さま向け新料金プラン・サービス ①

◇ご家庭向け新料金プラン・割引制度

- ・平成29年4月 電気のご使用量の多いお客さま向けの新料金プラン「おトクeプラン」を導入
- ・平成29年4月 当社とのご契約継続期間が1年を経過するごとに、翌月の電気料金を割引する制度「ありがとう割引*」を導入 ※割引額：▲1,032円（税込）

*当社が指定する料金プランをご契約いただいているお客さまが対象

【ご家庭向けの主な料金プランのラインナップ】

:ありがとう割引・料金連動ポイント対象プラン

従量電灯
時間帯等を気にせず
ご利用になるご家庭

おトクeプラン
時間帯等を気にせず
電気を比較的多く
ご利用になるご家庭

ホリデーeプラン
休日に電気を多く
ご利用になるご家庭

**スマートeプラン
[タイプL+]**
夜間に電気を多く
ご利用になる
電化住宅のご家庭

**スマートeプラン
[タイプH+]**
電気を多くご利用になる
電化住宅のご家庭

[少ない] 月平均の使用量 [多い]

◇無料会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」の新ポイントサービス

- ・平成29年4月 毎月の電気料金のお支払いごとにポイントが貯まる「料金連動ポイント」サービスを開始*

*当社が指定する料金プランをご契約いただいているお客さまが対象

「よんでんポイント（料金連動ポイント）」のイメージ

お支払額200円につき、
「1よんでんポイント」
が貯まる！

「よんでんポイント」は、「他社ポイント」
「四国地方特産品」への交換や、
「豪華賞品が当たる抽選」への応募に利用可能



この他にも、ポイントがどんどん貯まる！



読んで貯まる！
コラム・レシピ等



見て貯まる！
電気ご使用量の
お知らせ



遊んで貯まる！
よんでん
すごろく

他社ポイントへの交換先もどんどん広がっています！



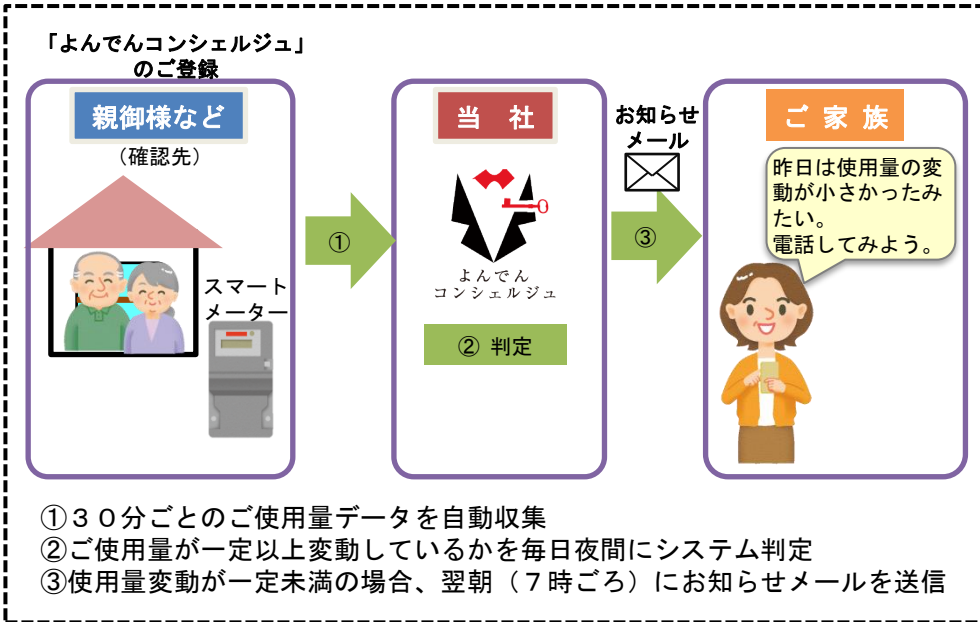
※ 詳しい情報は、当社ホームページの「電気料金のご案内」
(<http://www.yonden.co.jp/kouri/menu/>) をご参照ください。

◇あんしんサポートサービス

- ・平成29年2月 電気のご使用状況の変動を確認する「あんしんサポートサービス」を開始

スマートメーターを活用し、電気のご使用状況について一定以上の変動が確認できなかった場合、ご家族の方などに、翌朝、メールを送信

【あんしんサポートサービスの概要（イメージ）】



※ 確認先は、スマートメーターにより自動検針しているご家庭で、「よんでんコンシェルジュ」にご登録いただいているお客さま（当社が四国域外で供給する首都圏・関西圏も対象）

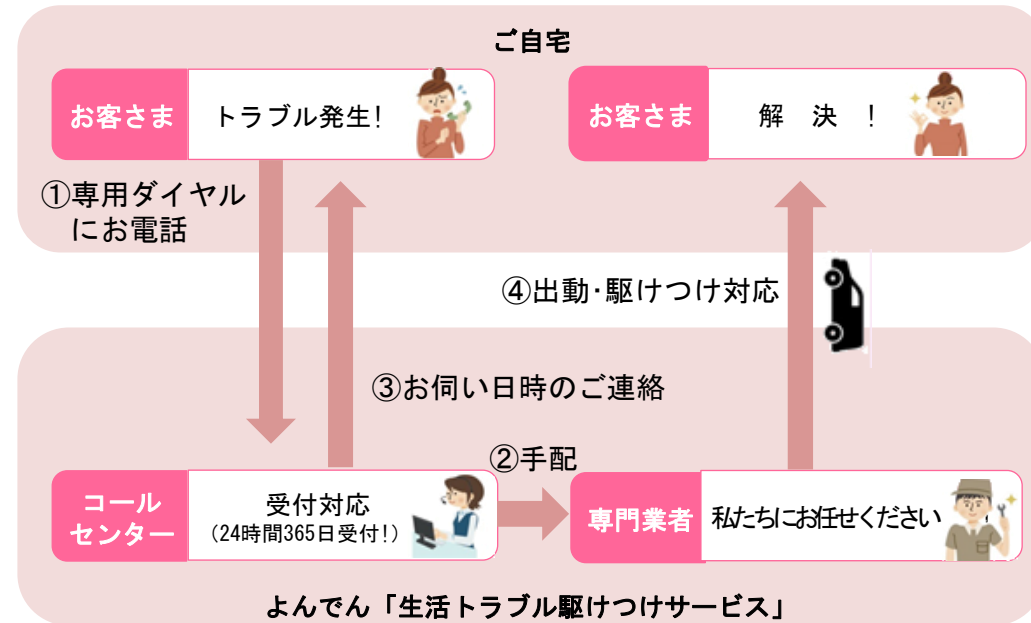
※ お知らせメールは、設定されたアドレス（最大3件まで任意で設定可能）に送信

◇生活トラブル駆けつけサービス

- ・平成29年6月 お客さまの「水まわり」「鍵」「ガラス」に関する生活トラブルに対して、ご依頼に基づき専門業者を手配し、迅速に駆けつけ、応急処置等を通常料金と比べ割安にご提供する「生活トラブル駆けつけサービス」を開始

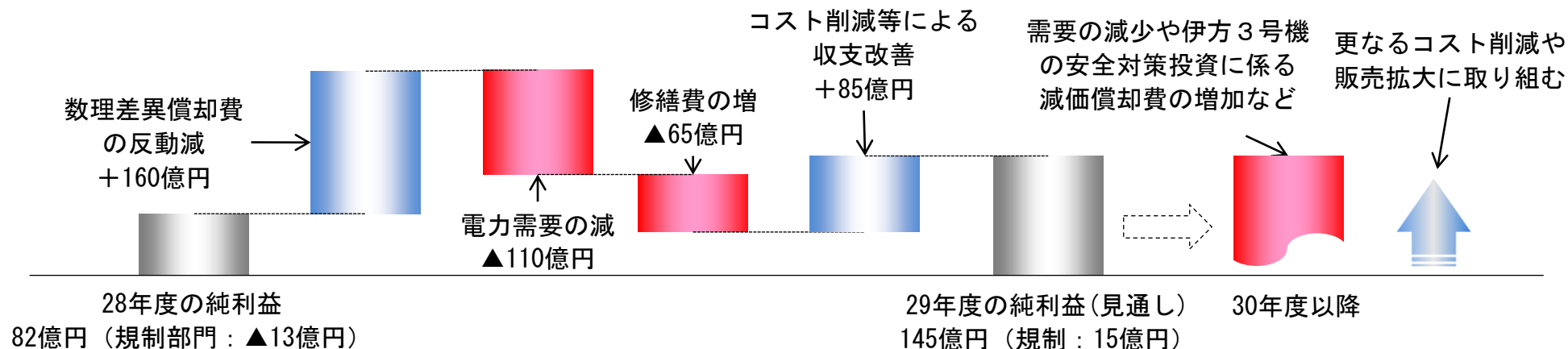
* 当社が指定する料金プランをご契約いただいているお客さまが対象

【サービスご利用の流れ】



- 平成28年度は、伊方3号機の再稼働等による収支好転要因はあったものの、退職給付に係る数理計算上の差異償却費などが増加したことにより、全社の当期純利益は82億円の黒字、規制部門については13億円の赤字となりました。
- 29年度は、数理差異償却費の反動減が見込まれるものの、電力需要が減少していることに加え、これまで抑制してきた修繕費などが増加すること等から、全社の当期純利益は145億円の黒字、規制部門は15億円の黒字となる見通しです。

<今後の収支変動要因（イメージ）>（平成29年10月13日付「電気料金の評価」より抜粋）



2. 四国エリアにおける供給区域需要の推移について

○ 四国エリアにおける供給区域需要については、気温等により変動いたしますが、こうした影響を補正すると減少傾向で推移しております。

<供給区域需要の原価／実績／29年度見通し>

	原価	実績				見通し
		3年平均	25年度	26年度	27年度	
供給区域需要	279	273	265	260	263	259
// (気温・閏年補正後)		269	266	262	261	

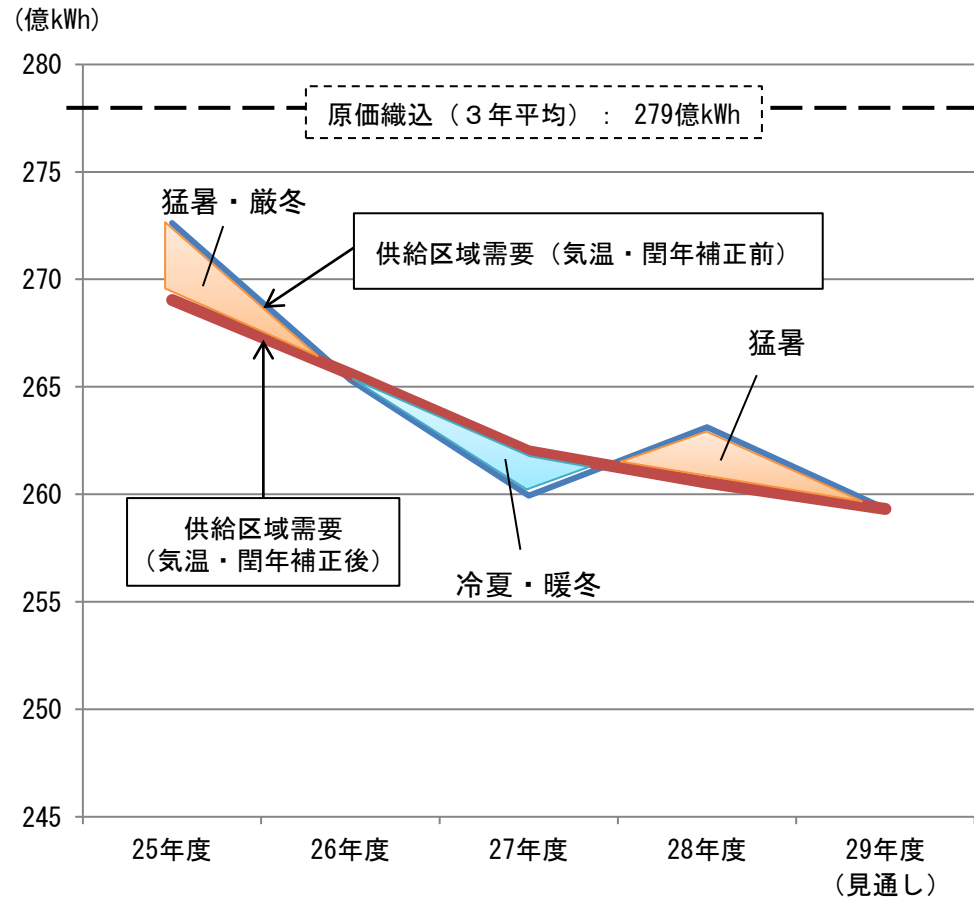
注1) 電力広域的運営推進機関への提出値
 注2) 29年度の「供給区域需要」については、平成29年度供給計画届出書（平成29年3月提出）記載値

(参考) 新エネルギー小委員会系統WG (10月17日)
 当社資料掲載数値
 (億kWh, 発電端)

28[2016]年度算定諸元 (27年度実績)	289.6
29[2017]年度算定諸元 (28年度実績)	295.6

注3) 再生可能エネルギーの接続可能量の算定に用いる電力量であるため、余剰買取による太陽光発電の自家消費分等を加算している。

<供給区域需要の推移 (気温・閏年補正前/後)>



算定諸元における前回との主な差分①

○需要実績

(万kW, 億kWh)

年度	昼間最低需要	最大需要	年間電力量
2016年度算定値	254.5 [5月24日13時]	533.6	289.6
2017年度算定値	275.4 (+8.2%) [5月22日13時]	561.7 (+5.2%)	295.6 (+2.1%)

需要には淡路島南部需要他を含む。昼間最低需要は、4月又は5月のGWを除く晴れた休日昼間の太陽光発電の出力が大きい時間帯の需要に、余剰買取による太陽光発電の自家消費分を加算している。2016年度算定値の年間電力量は、閏補正後の値

○再エネ発電実績（太陽光257万kW、風力71万kW断面）

(万kW, 億kWh)

年度	5月2σ出力	5月平均出力	年間電力量
2016年度算定値	216.9	160.3	64.5
2017年度算定値	241.3	157.5	68.9

2016年度算定値の年間電力量は閏補正後の値